



自由世界防衛のために  
沖縄に基地を保有

軍用地料は負債の返済貯蓄又は  
投資等琉球の経済発展に寄与する  
ように有効に使ってほしい



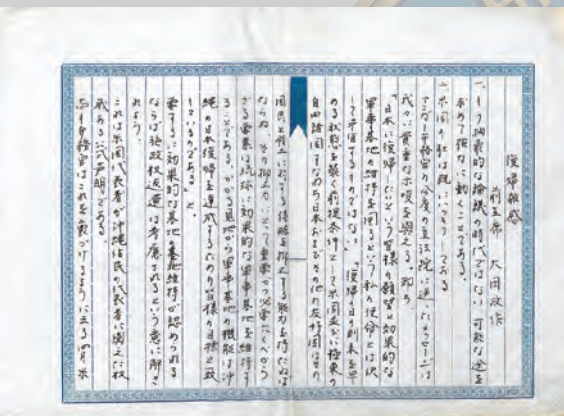
第2代 高等弁務官  
D.P. ブース陸軍中將  
1958.5.1 ~ 1961.2.15



②

①

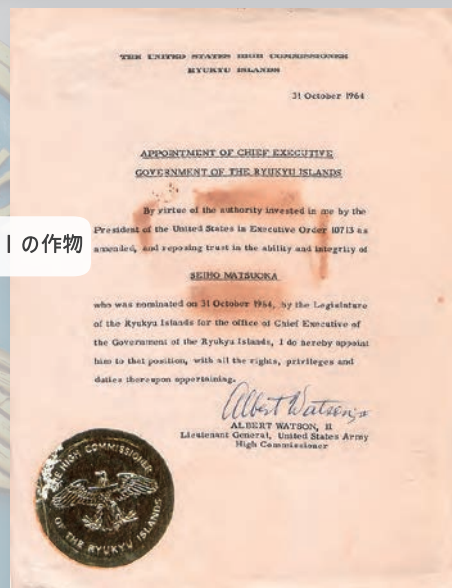
初代 高等弁務官  
J.E. ムーア陸軍中將  
1957.7.4 ~ 1958.4.30



米軍基地は No. 1 の作物



第4代 高等弁務官  
A. ワトソン .Jr. 陸軍中將  
1954.8.1 ~ 1956.11.1



④



(沖縄が) 独立国家となる決定を  
しない限り将来も自治は存在しない

第3代 高等弁務官  
P.W. キャラウェイ陸軍中將  
1961.2.16 ~ 1964.7.31



基地の保持は  
日本復帰を妨げない



第5代 高等弁務官  
F.T. アンガー陸軍中將  
1966.11.2 ~ 1969.1.27

⑤



私の最も重要な課題のひとつは、(琉球と  
日本との) 一体化政策を推進すること



第6代 高等弁務官  
J.B. ランパート陸軍中將  
1969.1.28 ~ 1972.5.14

⑥

① 琉球政府創立式典で、米軍から初代行政主席に任命された比嘉秀平  
(手前のモーニング姿の人物) 1952年4月1日【0000112221/07-20-4】

③ 大田政作行政主席の直筆原稿「復帰雑感」1967年5月10日  
【0000063888】

⑤ 松岡政保が使用した「行政主席 CHIEF EXECUTIVE」のプレート  
【寄託資料】

② 軍用地問題折衝のため渡米した当間重剛行政主席(中央)。左は安里積千代  
立法院議長、右はサム・レイバン米下院議長。1958年6月27日【0000049934】

④ ワトソン高等弁務官から松岡政保への行政主席任命状 1964年10月31日  
【寄託資料】

⑥ 屋良朝苗回想録『激動八年』(1985年刊)の直筆原稿「返還協定調式参加の  
可否をめぐって」【0000112866】

1972年5月15日、アメリカの施政権返還により、沖縄は日本に復帰しました。沖縄戦で上陸した米軍によって占領されて以後の軍事支配下で、沖縄住民は自治権の拡大を求めて不屈の歩みを進めました。沖縄側の自治機構「琉球政府」における行政の長が「行政主席」です。歴代の5人の行政主席は、「沖縄の帝王」と呼ばれた米軍の高等弁務官や、日本政府との折衝のなかで、どんな沖縄の未来を描いていたのでしょうか。

\* 原本保護の為、会期中に展示資料の入替えや、複製物への差替えを行います。  
あらかじめご了承ください。